

日本ビジネス実務学会 中国・四国ブロック会報 第37号

Bulletin of the Japan Society of Applied Business Studies,
Chugoku-Shikoku Bloc, No. 37

発行日: 2024年3月31日
編集責任者: 金岡敬子(山陽女子短期大学)
事務局: 〒738-8504 広島県廿日市市佐方本町 1-1
URL: <http://www.jsabs.gr.jp/meeting/chugoku-shikoku/>

ブロックリーダーより 金岡敬子(山陽女子短期大学)



令和6年 石川能登半島地震の震災に際し、謹んでお悔やみを申しあげますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

この文章を書いておりますのは、これまでブロックリーダーとして、長く運営に貢献をしてこられました前ブロックリーダー徳島文理大学短期大学の堀口誠信先生から、昨年6月にバトンタッチを受けて、10ヶ月近く経った2024年3月です。

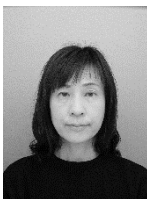
中国・四国ブロック研究会は、これまで多くの先生方のご尽力により運営されてきました。また、長くブロック研究会に携わってこられました先生方の研究発表、交流の場として多くの方々に支えられて、今日を迎えております。改めて会員の皆様方に感謝を申し上げます。

このたび、新たなメンバーによる体制で第一歩を踏み出しましたが、その1年目となる本年6月8日(土)、9日(日)の2日間、中国・四国ブロックでは、第43回日本ビジネス実務学会全国大会開催の担当として、現在全国の会員の方々を迎える準備をしているところです。会場は、広島市の安田女子大学キャンパスです。このキャンパスでの全国大会実施は、今回が2回目となります。私事ですが、1回目の同じ会場での大会に参加し、全国の会員の方々の研究発表に刺激を受けて、本学会に入会をしました。今でも大変懐かしく思い出します。

今回の全国大会が、日本ビジネス実務学会の会員の方々の研究発表、そして急速に変化していく社会の状況の中で新たな価値を生み出すための活発な意見交換の場となりますよう、実行委員一同おもてなしの心を持って準備をしているところです。

一人でも多くの会員の皆様方とお目にかかり、交流できることを楽しみにしております。

ブロック研究会・当番校を代表して 片山友子(四国大学短期大学部)



第40回中国・四国ブロック研究会は、2023年8月26日(土)、27日(日)の2日間、四国大学短期大学部を当番校として四国大学交流プラザにて開催されました。当交流プラザは、地域社会との絆を深める多目的利用施設です。平成16年の開設以来、学術的な催し、教育研究の成果発表の場として、多彩な行事等も開催しています。1階のカフェテリアなどもお楽しみいただけましたでしょうか？

さて、今年は昨年を引き続き、対面での研究会を開催し、懇親会も開催することができ、日頃お目にかかれない先生方と情報交換会が出来ましたこと、また、来年度の全国大会に向けての打合せ等、貴重な時間を共有することができましたこと嬉しい限りです。

研究会では、4件の研究発表・5件の学生プレゼン大会を実施しました。お忙しい中ご参加・ご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

日本ビジネス実務学会

第 40 回 中国・四国ブロック研究会 プログラム

(2023 年 8 月 26 日・8 月 27 日 於：四国大学交流プラザ)

【8 月 26 日 (土)】	
12:30～	受付
13:00～	開会の挨拶 当番校挨拶 事務連絡
	ブロックリーダー 金岡 敬子 片山 友子 立花 知香
13:10～	総会
	第 18 回学生プレゼンテーション大会 (発表:5 分) 司会:名和 晋也
14:00～	① 久米南町での 4 泊 5 日のゼミ活動での学び 中国学園大学 国際教養学科 3 年 小林 未来 ② 学園生活を充実させるための私の活動 中国学園大学 国際教養学科 2 年 三島 希海 ③ 短期大学の魅力はなに? 山陽女子短期大学 人間生活学科 2 年 藤井 美希, 八木 春樺 ④ 女子大学生のキャリア意識について 安田女子大学 現代ビジネス学部現代ビジネス学科 3 年 池田 鼓美, 磯村 紗来, 栗原 鈴, 瀬戸 升和, 中尾 理穂 ⑤ 日本の生活で改めて感じたこと 徳島文理大学短期大学部 言語コミュニケーション学科 2 年 内藤 千愛
14:30～	学生プレゼンテーション大会の表彰・総括
	招待講演
15:00～	「大学と社会 ガラパゴス日本」 元東京大学副学長 元徳島文理大学学長 桐野 豊 先生
	研究発表 (発表 20 分・質疑応答 10 分) 司会・堀口 誠信
16:30～	① 「ビジネス実務教育における金融教育の方向性について - 学習指導要領の改正に伴う視点から考察 -」 大阪成蹊大学 福本 章 先生
17:00～	事務連絡および 2024 年度全国大会について 金岡 敬子・堀口 誠信
19:00～	懇親会 (於：ホテルサンルート徳島 阿波の彩りびざん (予定))

【8月27日（日）】	
9：10～	受付
	研究発表（発表20分・質疑応答10分） 司会・堀口 誠信
9：30～	② 「学びの『見方・考え方』から職業人に必要な『資質・能力』育成についての研究」 鳥取短期大学 名和 晋也 先生
10：00～	③ 「You Tube を活用した多言語による岡山市でのPBLと社会人基礎力」 中国学園大学 佐々木 公之 先生
10：30～	休憩（15分） 司会・名和晋也
10：45～	④ 「YouTube 導入によるビジネス実務教育への多様な可能性の一考察」 中国学園大学 佐々木 公之 先生
11：15～	閉会の挨拶 金岡 敬子

招待講演

講師：桐野豊(きりのゆたか)先生
元東京大学副学長・元徳島文理大学学長

演題：「大学と社会：ガラパゴス日本」

講師紹介

1. 略歴：東京大学薬学部、同大学院、米国カーネギーメロン大学放射線研究所時代は、物理化学、特に反応速度論ならびにカルシウムポンプ・カルシウムチャンネルの生物物理学的研究を専門とされ、東京大学薬学部助手に就任した1976年から2008年に徳島文理大学を退職するまで、学習と記憶のメカニズムの究明に従事されていました。安住紳一郎アナウンサーやビートたけし氏が登場するTBSのテレビ番組『情報 7days』で、コメンテーターとして、東大教授の池谷裕二氏がよく出演されていますが、彼の博士論文の指導教授が桐野先生でした。
2. 東京大学薬学部長に就任した2001年から薬学教育制度改革に、2005年に東京大学副学長の時には国立大学法人化に取り組む。徳島文理大学学長に就任した2006年から退職する2018年の間に大学の様々な課題に直面し、本講演のような内容を考察するに至っています。
3. アマゾンのウェブサイトで「桐野豊」と検索すると、一般向けの書籍として『個の力で日本を変える—今こそ「地域」への原点回帰を!』(かんき出版、2009年)が出てきます。購入者の格付け評価は5つ星満点。徳島文理大学時代に各界の著名人を招聘して行った大学生・一般市民向け公開講座を収録したものです。

講演概要



大学改革が叫ばれるようになってから久しいですが、大学自体もそれほど良くなったという実感がなく、特に教員の方とは言えば、改革のために費やす雑用ばかりが増え、逆に教育や研究に費やすエネルギーがそがれているという皮肉なことが起こっています。これはなぜなのでしょう？

まず、考えられるのは、日本は元来、アメリカの大学を見本としていますが、アメリカの大学とは根本的に異なる部分があるからです。例えば、Disciplineを専門分野、Syllabus/Course Description (Course Catalogue)をシラバス、とそのまま直訳の形で日本語的には解釈していますが、アメリカでは、教育プログラムが教員組織からは分離したものであるのに対し、日本では教員も学生も学部・学科に所属する、いわば貼り付け型の組織となっています。アメリカの場合、教員は Faculty/Department に所属し、複数の教育プログラムを柔軟に担当することが可能であるのに対し、日本ではそのような自由が効か

ないため、新しい教育プログラムを立ち上げるのは大変で、例えば、複数の学位を学生が取得できるようなプログラムを組むのが非常に難しくなっています。

また、博士号取得者はG7諸国中、日本でのみ減少傾向にあります。修士課程から博士課程へ進学する者の数が2000年の9,333人から2020年には6,961人へと減少し、進学率も16.7%から9.4%へと減っています。これは、伝統的に職業と教育の関係が曖昧だった日本式大学システムが、博士号取得を目標とする課程ではなく、専門職養成に深くコミットするようになり、それが制度化された結果、大学院における研究者養成が急激に弱体化したものと考えられます。経済的な面からみれば、博士課程学生が、親からの仕送りで生計を立て、授業料を払うのは、日本のみです。例えばドイツでは、「大学院博士課程学生」という考え方ではなく、キャリアパス上の最初の「研究者」とみなし、博士号取得希望者は、(予定)指導教授との個別の合意・了解の下に、大学と雇用契約を締結し、それには社会保険も含まれるのです。従って、博士課程修了時に、もし就職できなかった場合には、失業保険が給付されます。

また、大学を卒業する出口の問題点としては、日本と世界の企業構造(労働慣習)の違いがあるでしょう。例えば、ソニー生命保険による調査での、男子高校生の将来になりたい職業の中に、ITエンジニア・プログラマー、動画投稿者(YouTuber)、ゲームクリエイターなどに混じって、公務員や会社員という項目がありますが、これはジョブではなく、地域や家庭のような、メンバーシップなのです。専門に特化したスキルを評価して採用するジョブ型雇用形態システムが日本においても必要な訳で、その傾向は徐々に芽生えています。このことを踏まえて、アメリカにおける『職業ランキング年鑑』や『AIの影響によっても消滅しない職業ランキング』などを、当日本ビジネス実務学会が作成してはどうか、という提言を最後にしてみたいと思います。

研究発表概要一覧 発表者氏名、所属、タイトル、研究領域(→で表示)、発表概要の順

1. 福本章(大阪成蹊大学)

「ビジネス実務教育における金融教育の方向性について—学習指導要領の改訂に伴う視点から考察—」 → 【1】ビジネス実務教育 3)教育方法の研究

I. 序論

2022年4月からの高校学習指導要領改訂では金融教育分野が拡充された。成人年齢引下げもあり、クレジットカード契約の締結など金融に関する様々な契約を自ら行えるようになった。これに伴い金融リテラシーに関する教育が急務な状況でもある。

一方、金融庁は2012年、有識者・関係省庁・関係団体による金融経済教育研究会を設置し、翌年「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の表題で報告書を示した。

本研究は、高校の学習指導要領における金融教育の拡充案を踏まえ、金融教育の課題について明らかにし、高等教育の視点から今後の金融リテラシーを高めるために必要な要素について考察する。

II. 本論

高校の改訂学習指導要領では、現行の教科「公民」における選択科目「現代社会」が、必修科目「公共」に変更され、金融を通じた経済活動の活性化、国連における持続可能な開発のための取組みが重要事項として掲げられた。また、多様な契約、消費者の権利と責任、消費者保護の仕組みについての項目も、「公共」「家庭基礎」科目の中で追記された。

金融広報中央委員会は、金融経済教育推進会議において事務局を務め2023年6月「金融リテラシー・マップ」を示した。「最低限身につけるべき金融リテラシー(お金の知識・判断力)」について、項目別・年齢別に明らかにした。小学生から高校生まで項目は2007年の「学校における金融教育推進のための懇談会」による『金融教育プログラム』の内容を踏まえ、学習指導要領に示された教科内容を反映したものとされた。

新学習指導要領では消費生活・金融トラブルの分野において「自立した消費者」「金融トラブル・多重債務」の防止が重視している。現在の金融教育は、商品知識や資産形成の重要性に気付く機会にはなるものの、資産形成の優位性を押し出す銀行・証券会社を中心としたネット広告、あるいはYouTube・SNSを始めとして、投機など射幸心を煽る結果にも繋がっている。

III. 結論

FX・仮想通貨・レバレッジ取引など、ネット上では中途半端な知識では資産形成が難しい金融商品が魅力的に紹介されている。投資はもとより投機を行っている一般投資家で、過去のリーマンショック等、不測の事態において相場が変動した際に、誰か損失は誰かの利益になる構造を理解した上で資産運用をしている一般投資家がどれ程いるのか。様々なヘッジファンドや投資ファンドの業界・企業、利益構造を理解している一般投資家がどれ程いるのか。

高等教育においては、新学習指導要領によって培った金融リテラシーを基盤として、社会構造を理解する理論的アプローチが求められるであろう。実際の投資理論には、行動ファイナンス理論をはじめ、物理学のランダムウォーク理論、投資家に求められる経験論的アプローチ、経済学の理論の融合が求められる。それらを学修した上で、理論的アプローチが万能ではなく、カオス理論が融合する世界である点を踏まえ、資産形成・運用・投資に取り組むことが望まれるものだと理解し、実社会で活かせることに期待するものである。

2. 名和晋也(鳥取短期大学)

「学びの『見方・考え方』から職業人に必要な『資質・能力』育成についての研究」 →【1】ビジネス実務教育 3)教育方法の研究



概要

将来の職業人である高校生の「見方・考え方」から授業実践をとおして必要な「資質・能力」を育むことができる可能性を秘書技能検定の問題をとおして、①文脈を理解する(状況判断力)、②問題を発見できる(問題発見力)、③多様な対応ができる(最適探求力)ように追究しました。

2019年度にA商業高校で2020年度にB高校で7月および1月に質問紙調査を実施し5件法による結果をヒストグラムにまとめました。

「問題理解」はA商業高校が当初から高い値だったのに対しB高校では文章読解力や語彙力の支援が必要である事がわかりました。生徒は何が問題なのかの有無「問題発見」、何を話し合うのかの有無「練り合い」などに関連していると思われます。

また教員が授業中に「問題発見の工夫」をするとA商業高校はあまり変化せずB高校は7月から1月の間に肯定的回答が改善しました。A商業高校は調査前から教員が授業の工夫をしていることを知っていた可能性が高いと考察しました。

次に相関について調べました。 P 値 >0.05 、 r 値 ≥ 0.4 以上を有効としました。ただし2回の値が客観的に極端なものについては取り上げました。

「最適解探求」と「問題発見の工夫」では両校とも高い相関がみられ、この相関が職業人の「見方・考え方」が養われてくると分析しました。

この分析は「能力成長」するか分析であり、他の項目との相関では「問題発見の工夫」「話し合う場」「協働思考」に両校が似通っており「職業選択の見方・考え方」が養われてくると考察しました。

さらにA商業高校の「顧客・同僚とのコミュニケーション」では当初から高い相関があり、顧客重視・周りの皆さんを重視しており、B高校では授業を通じて「上司とのコミュニケーション」の相関が高くなる傾向がありました。同じコミュニケーション能力であっても各校の違いが鮮明になりました。

しかし、これら2つのコミュニケーション能力が向上することは「職業観の資質・能力」が確立していることだと考察しました。

2校調査により、職業観の「資質・能力」を育成するためには、まず教員が教材内容を吟味させなければなりません。次に生徒に「話し合う場」「練合の場」を作り「最適解探求」できるように授業を組み立てる必要があると考察しました。

2校だけの調査では早計ですが、生徒を伸ばさせるために、どこを修正すれば生徒の資質・能力を高められるか、教員の支援の目安として考える一考となれば幸いです。

3. 佐々木公之(中国学園大学)

「YouTube を活用した多言語による岡山市での PBL と社会人基礎力」→【1】ビジネス実務教育 3)教育方法の研究

1. 概要

2021 年度、中国学園大学国際教養学部の学生たちが、ゼミナールでの PBL を通して動画共有サイト YouTube を活用し、岡山市の地域活性化を目的とした活動を行いました。大学生たちはスマートフォンと無料動画編集アプリを使い、30 本の PR 動画を完成させ情報発信しました。

2022 年度は、地域からの要望で岡山市を代表する観光地の岡山後楽園と岡山城の PR 動画を専門学校と協力し、多言語で PR 動画を制作に取り組みました。

本研究は、岡山市での 2 年間の PBL を振り返ると共に、この PBL が岡山市の地域活性化と学生の社会人基礎力の成長にいかに関与したかを検証し考察するものです。

2. 先行研究

YouTube を用いた PBL の先行事例として、摂南大学の学生たちが和歌山県すさみ町に住み込んで地域活性化を行う様子を「地域づくり TV」の YouTube サイトで紹介する取り組みが見つかりました。しかしながら、この YouTube 動画は、第三者が大学生の取り組みを紹介する動画であり、大学生が自ら YouTube 動画を制作し発信するものではありませんでした。

他にも YouTube を活用した PBL の事例は他にも散見されましたが、大学生が 1 つの市町村に絞りこみ、自らが YouTube 動画の企画、出演、撮影、編集の全てを行い多言語で地域活性化に取り組んでいる事例は見あたりませんでした。

3. PBL の取り組み

2021 年 5 名の日本人学生たちが岡山市の PR 動画を 30 本制作し YouTube で情報発信しました。2022 年は、2 名の学生が抜け、代わりに中国人留学生 1 名が加わり、4 名で取り組みを行いました。留学生が加わったこともあり、地域から要望が強かった、多言語での PV 制作に取り組みました。

4. PBL の地域活性化の成果

YouTube チャンネルの視聴回数は、約 2 年間で 8,742 総視聴回数 (2023 年 8 月 17 日) となりました。この間、新聞 3 回、テレビ 1 回の取り組みを紹介されました。YouTube を活用して地域活性化をメリットとして、活動終了後も動画が YouTube 上に保存される点にあります。結果、本 PBL 終了後も、制作した動画が持続的に岡山市の PR に貢献していることとなります。

YouTube の視聴回数、マスコミの反応などから、本 PBL が岡山市の地域活性化に一定の成果をあげたと考えます。また、関係者へのインタビュー調査でも、回答者全員から「本 PBL が岡山市の地域活性化に貢献した」と回答を得ました。

5. 本 PBL と社会人基礎力の成長

本 PBL を通じての社会人基礎力の成長について、学生たちは、2021 年度の活動終了後、意見の相違から 2 名の学生が離れ、発信力、傾聴力だけでなく情報把握力や規律性の重要性が学べたと回答しました。

2022 年度は、外国人留学との取り組みを通じて、言葉や価値観の違いから、ストレスに対する対応力と価値観の違いを理解する柔軟性が身に付いたと回答しました。そのため、留学生と頻繁に食事に行きコミュニケーションをとるよう行動していました。

本 PBL を通じて、多言語と IT を活用した PR の重要性が理解できたとして、卒業後、視聴者の誘導や魅力的な企画と編集スキルを活かした取り組みたいと回答していました。

4. ○佐々木公之(中国学園大学)、福本章(大阪成蹊大学)、吉田順子(広島女学院大学)
名和晋也(鳥取短期大学)、石床渉(せとうち観光専門職短期大学)
YouTube 導入によるビジネス実務教育の多様な可能性とその効果検証→【1】ビジネス実務教育
3)教育方法の研究

1. 本研究の目的

本研究は、YouTube 導入によるビジネス実務教育(含む、PBL)の多様な可能性とその効果について検証するものです。情報技術の発達やコロナ禍によるオンライン教育が加速する中で、ニューノーマルな時代に合わせ動画共有サイト YouTube(以下、YouTube)を活用したアクティブラーニングなどのビジネス実務教育の開発を検討します。

2. 研究の背景

研究代表者は、2020 年度より YouTube をゼミナール(以下、ゼミ)の PBL に積極的に取り入れてビジネス実務教育を行ってきました。YouTube をゼミに導入した目的は、学生たち自らが動画の企画・撮影・出演・編集をすることで、学生たちの主体性や創造力などの社会人基礎力の向上を図ることでした。

本研究では、研究代表者のゼミに限定するのではなく、大学、短期大学などでのビジネス実務教育への YouTube 導入状況について調査します。そのため、大学生・短大生を対象にアンケート調査と教員へのインタビュー調査を行い、ビジネス実務教育での YouTube 導入の現状と課題について検討します。

3. 研究の流れ

研究の流れとして以下の4つの流れで検証します。

- ① 大学での教育に YouTube を導入している先行研究の精査を行います。
- ② 大学生に対して YouTube に関するアンケート調査を実施します。
- ③ 教員に対して、教育現場での YouTube 活用の状況と課題についてインタビュー調査を行います。
- ④ 調査結果から、ビジネス実務教育への YouTube 導入の課題と可能性について考察します。

4. 考察

アンケート調査とインタビュー調査から以下のことが明らかになりました。

① ビジネス実務教育では、専門的知識の提供として YouTube 視聴を導入していました。また、多くの学生が、深い学びに繋がるなどの理由で講義に YouTube を取り入れるべきと考えていました。講義の中で、YouTube を導入することは教員、学生ともに深い学び、充実した授業の提供として有益だと考えていました。

② 教員はビジネス実務教育として動画制作の導入を検討しているが、多くの学生が動画コンテンツ制作、発表ツールとしての活用を求めておらず、授業での動画制作に関しては教員と学生との価値観に違いがあることが明らかになりました。

③ 学生たちの YouTube 視聴回数・時間ともに増加傾向にありました。しなしながら、視聴内容は教育ではなく、娯楽コンテンツの視聴が多かったです。また、教員は信用性と専門性の高い動画を選出することに苦慮し、内容の吟味にも慎重であることが分かりました。

5. 最後に

本研究を通じて、教員は講義での効果的なツールとして YouTube 視聴を取り入れていることが分かりました。さらに、教育的観点から YouTube 動画制作の導入にも意欲的でした。

一方、学生たちは講義に YouTube 視聴を導入することには有益性を感じているが、多くの学生が動画制作は望んでいませんでした。特に、出演に関しては強い抵抗感がありました。

このように本研究を通じて、教員と学生との間に教育ツールとしての YouTube 活用の意識にギャップがあることが課題として浮かび上がりました。

学生プレゼンテーション大会 発表内容一覧

1. 中国学園大学 国際教養学科 3年 小林未来

「久米南町での4泊5日のゼミ活動での学び」

2023年8月、久米南町にてゼミ活動とインターンシップを合わせて4泊5日で地域活性化の取り組みを行ってきました。久米南町役場産業振興課に5日間の企画を決めていただき、夏祭りのイベントサポート、農業体験、動画撮影、町長や地元住民との懇親会、また、有名な寺(誕生寺)に宿泊しました。本発表では、この4泊5日の活動内容と活動を通じて得た学びについて発表したいと思います。(指導者:中国学園大学国際教養学部 教授 佐々木公之)

2. 中国学園大学 国際教養学科 2年 三島 希海

「学園生活を充実させるための私の活動」

大学1年生の頃の私は、寮と大学の往復の毎日でした。大学2年生になり、様々なことにチャレンジすることを決め活動しています。現在、10月に開催される学園祭の実行委員として活動しています。「学園生活を充実するには」をテーマに、学生生活向上委員プロジェクトチームのメンバーとして、学長に様々な提案を行っています。他にも、地域活性化のゼミ活動など、2年次になり私が学園生活を充実させるための取り組みを発表したいと思います。(指導者:中国学園大学国際教養学部 教授 佐々木公之)

3. 山陽女子短期大学・人間生活学科 2年 藤井美希、八木春樺

「短期大学の魅力はなに？」

短期大学は、2年間という短い期間の学びで専門知識を得ることができます。なぜ、短期大学を選び、そして2年間どのように過ごしているかを改めて検証します。四年制大学・専門学校の学びとの比較によるメリット・デメリットについても調査することで、短期大学で学ぶ魅力を考え、社会に出てからも学び続ける姿勢を持ち、成長し続けるために2年間をどう過ごしていくことが大切かについて発表します。(指導者:山陽女子短期大学・人間生活学科・教授・金岡 敬子)

4. 安田女子大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科 3年

池田鼓美、磯村紗来、栗原鈴、瀬戸升和、中尾理穂

「女子大学生のキャリア意識について」

私たちは現在、ゼミ研究で女子大学生のキャリア意識について学んでいます。高丸(2022)によると、女性は、結婚や出産・子育てなどの大きなライフイベントや「女性が育児と家事をすべき」という潜在意識の影響を受け、結果的に管理職を敬遠し、地域限定職や非正規雇用を希望する傾向にあります。今回は現時点での研究結果、並びに私たちが考える問題点を報告し、これからどのように研究を進めていくのかを発表します。

(指導者:安田女子大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科・准教授・立花知香)

5. 徳島文理大学短期大学部・言語コミュニケーション学科 2年 内藤千愛

「日本の生活で改めて感じたこと」

私は、家族の仕事の関係で高校時代をずっとカナダで過ごし、その後、徳島文理大学短期大学部の受験を経て徳島県の祖父の実家に帰り、大学生活を送っています。高校生活最終の約2年間はコロナ禍で、徳島文理大学の入試の際も、カナダからのリモートの面接でした。日本に久しぶりに戻って驚いたのはまず、自動販売機がとても多いこと、部屋では土足厳禁なことでした。本プレゼンでは、日本で改めて認識した文化の違いなどについて発表したいと思います。

(指導者:徳島文理大学短期大学部・言語コミュニケーション学科・教授・堀口誠信)



総会概要

1号議案: 第42回全国大会・理事会報告

- 1) 第42回全国大会(兵庫県西宮市・対面式)・担当:近畿ブロック(大手前学園さくら夙川キャンパス)
詳細は本学会HPをご覧ください。

2号議案: 2022年度事業報告・収支決算

- 1) 2022年度ブロック活動報告
第39回ブロック研究会の開催
詳細(開催地・日付・参加人数など)は『日本ビジネス実務学会中国・四国ブロック会報』第36号をご覧ください(本学会HPよりPDFでダウンロードできます。)
- 2) ブロック研究会と総会の開催
開催地・会場はブロック研究会と同じ。
- 3) ブロック研究助成の募集(第2回)
- 4) 第17回学生プレゼンテーション大会の実施(研究会と同日)
詳細(開催地・日付・参加人数など)は『日本ビジネス実務学会中国・四国ブロック会報』第36号をご覧ください(本学会HPよりPDFでダウンロードできます。)
- 5) 運営委員会の開催:今回、全てメール審議となりました。原稿の運営委員6人に加え、2023年6月以前の旧・運営委員6人に加え、佃昌道先生などからも意見を伺いました。
2023年に入ってからメール審議ならびにZoom会議は以下の通り。
第1回・7月21日(金):ブロック研究会案内第1報・第2報の内容調整
第2回・7月25日(火):次年度2024年6月予定の全国大会についての情報共有
第3回・8月1日(火):Zoom会議による新旧運営委員の引継ぎと打ち合わせ
第4回・8月3日(木):ブロック研究会案内第1報・第2報のスケジュール調整
第5回・8月5日(土):学生プレゼンに関する打ち合わせ
第6回・8月8日(火):ブロック研究会案内第2報のスケジュール調整
第7回・8月21日(月):ブロック研究会開催校での打ち合わせ
第8回・8月24日(木):当日資料について情報共有
この中で、学生プレゼン旅費補助に関しての上限を今大会のみ暫定的に設定しました。
- 6) 2022年度・収支決算書:研究会当日、総会資料として承認されました。

3号議案: 2023年度事業計画・予算

- 1) 2023年度ブロック活動計画
第40回ブロック研究会の開催(対面方式)
開催日:2023年8月26日(土)、27日(日)
会場:四国大学交流プラザ(JR徳島駅前)
- 2) ブロック研究会と総会の開催
開催日・会場は、ブロック研究会と同じ
- 3) ブロック会報・第37号の発行。本学会HPよりPDFでダウンロード可能。会員全員に通達。
- 4) ブロック研究助成(第3回)の募集を通知
詳細はブロック研究会終了直後にブロック会員全員にメールで通達。
- 5) 第18回学生プレゼンテーション大会の実施
開催日・会場は、ブロック研究会と同じ
- 6) ブロック運営委員会開催予定
第1回 2022年8月27日(日)

4号議案:

- 1) ブロック運営委員の交代
今年(2023年)6月の全国大会で正式に次のメンバーに交代。ただし、諸々の引継ぎなども考慮のうえ、実質的な活動は7月以降。

リーダー・金岡敬子(山陽女子短期大学)
運営委員・名和晋也(鳥取短期大学)
運営委員・吉田順子(広島女学院大学)

サブリーダー・立花知香(安田女子大学)
運営委員・片山友子(四国大学短期大学部)
運営委員・堀口誠信(徳島文理大学短期大学部)

旧・ブロック運営委員

リーダー・堀口誠信(徳島文理大学短期大学部)
運営委員・吉田順子(広島女学院大学)
運営委員・佐々木公之(中国学園大学)

サブリーダー・関由佳利(高松短期大学)
運営委員・加渡いづみ(四国大学短期大学部)
運営委員・佐藤麻衣(高松短期大学)

- 2) 現在の財務状況について
現在、ブロック学会員数が最大なのは 80 人台の関東東北で、最小なのは 10 人台の北海道。
中国・四国ブロックは 30 人前後。この場合、収入としては、ブロック補助として本部から支給される額
がおおよそ 9 万円台(毎年)、ブロック研究会参加者は 10 人前後なので、当日会費 1 人 2 千円として
2 万円前後で、合計おおよそ 11 万円ほどの収入が毎年あります。支出として、ブロック研究会開催費
(会場代など)、学生プレゼン旅費補助、学生プレゼン副賞その他を合計すると毎年おおよそ 7 万
円~10 万円ほど、という試算です。これを鑑み、ブロック研究助成 15 万円の減額か廃止、ならびに
学生プレゼン旅費補助の上限設定を審議する必要ができました。
- 3) ブロック研究助成 15 万円の減額か廃止に関する審議
審議の結果、ブロック研究助成は継続するが、5 万円に減額し、応募がなかった場合は見送りにす
る、という変更が加えられることになりました。この詳細はブロック研究会終了直後にブロック会員全
員にメールで通達します。応募条件、申込フォームなどは昨年と同様。応募締切は 2023 年 10 月末
日とします。なお、10 月末で締め切りしましたが、本年度は該当者はありませんでした。
- 4) 学生プレゼン旅費補助の上限設定に関する審議
今回の第 17 回学生プレゼン大会については、過渡期の暫定案として約 6 万円まで認めました(ブ
ロック運営委員でのメール審議)。今回、総会での審議を経て、全体の旅費補助の上限を 5 万円と
定め、不足分が発生する場合、その支給うりわけについては、出場チーム同士で過度の偏りがない
ようにする案を採択しました。
- 5) ブロック研究会の口座移行に関連して、中国・四国ブロック研究会規程の更新。
旧ブロック運営委員時代のを閉鎖して、新口座を開設し、次年度予定の全国大会用に本部か
ら支給される運営費をプールすることに備えます。そのために必要な書類を鋭意準備中。
- 5 号議案: 次回全国大会の開催校・日程・実行委員・大会テーマについて
中国・四国ブロック担当。開催地・安田女子大学(広島市安佐南区)。対面方式を予定。
日程: 2024 年 6 月 8 日(土)、9 日(日)
実行委員長・金岡敬子(山陽女子短期大学)、
実行副委員長・立花知香(安田女子大学)、
事務局長(会計)・吉田順子(広島女学院大学)を予定。
総合コーディネーター・堀口誠信(徳島文理大学短期大学部)
大会テーマは、今回審議の結果「Society 5.0 を見据えたビジネス実務」
招待講演者・ワークショップはこのテーマに沿って鋭意準備中。
- 6 号議案: 次回ブロック開催校
開催地: 中国学園大学(了承済み)
日程: 2024 年 8 月 24 日(土)、25 日(日)。対面方式を予定。
- 7 号議案: 中国・四国ブロック学会員数、ブロック研究会発表者数を増やすための方策
現在、打っている手段としては、ブロック研究補助(これがあると、発表は義務となります)。
学生プレゼンの参加者は常に 5 組前後と、意欲のある教員と学生に支えられており、急激に減るこ
とはおそらくないであろうと考えられます。